

【取材案内】 キーワード：事業承継、M&A、事業承継 M&A プラットフォーム、親族・社内後継者不在

2022年8月25日

報道機関各位

東京商工会議所
東京都事業承継・引継ぎ支援センター

M&Aに関する取材先企業のご紹介

伊豆で50年以上続く温泉供給業を譲渡

スピーディーな情報提供で、トップ面談・視察から約1か月の短期間で事業承継に至る
～東京都事業承継・引継ぎ支援センターとM&Aプラットフォームとの連携案件～

中小企業の事業承継を支援する機関として東京商工会議所に開設されている「東京都事業承継・引継ぎ支援センター」（以下「当センター」）で支援を行ってきた事業引継ぎ案件が以下のとおり成約しました。本案件は、(株)バトンズ(代表取締役社長 神瀬 悠一)が運営する、M&A 総合支援プラットフォーム「BATONZ」と当センターが連携し支援し、成約したものです。

当センターでは今後も、事業承継に課題を抱える中小企業・小規模事業者のM&Aを積極的に支援してまいります。

ご取材をご希望の場合には下記問い合わせ先までご連絡をお願いします。

1. 事業引継ぎの内容

(1) 譲渡企業名：千栄住宅株式会社

代表者名：隈本 納実

所在地：東京都大田区久が原 5-22-20

事業内容：不動産管理業

譲渡理由：後継者不在・事業の維持発展

(2) 譲受企業名：株式会社 One More Japan

代表者名：松本 義弘

所在地：東京都港区赤坂 1-14-5

アークヒルズエグゼクティブタワーN812

事業内容：企業のM&A・リブランディング

不動産の所有及びオペレーション

譲受理由：新規事業分野進出



左：(株) One More Japan 松本社長
右：千栄住宅 (株) 隈本社長

(3) 譲渡形態：事業譲渡

(4) 契約締結日：2022年7月1日

2. 本件成約の意義

- 当センターでは小規模企業のM&Aの可能性を高め、事業引継ぎ件数の更なる増加を図るため、2021年より3社のM&Aプラットフォームと連携を開始。
- 本案件は、連携先の1つである日本M&Aセンターグループの(株)バトンズが運営するM&A総合支援プラットフォーム「BATONZ」との連携で成約に至ったケース。
- 譲渡企業の千栄住宅(株)は、東京都内で不動産管理業を経営、隈本社長の父である先代社長が、静岡県伊豆地方で温泉の供給業を行っていた。
- 温泉供給業はもっぱら先代社長が携わっていたものの高齢となり、隈本社長が不動産管理業を営

みながら、現地に赴くことも難しく、事業承継先を探していた。

- コロナ禍もあり、当センターにおいて当該事業の紹介先の情報が乏しいことから、連携先の M&A プラットフォーム「BATONZ」に 2022 年 6 月に掲載し、広く相手先の募集・探索を実施。
- 一方、譲受先の（株）One More Japan は事業の拡大のために、これまで「BATONZ」を情報源として幾度も活用し、M&A を検討してきた。
- （株）One More Japan は千栄住宅（株）の温泉供給業の譲渡情報がバトonz に掲載されてすぐに、交渉依頼を行い、トップ面談実施、現地視察を行うこととなった。
- （株）One More Japan の松本社長は過去に温泉供給業の譲受を検討したことがあり、知見がある中で、現地視察、千栄住宅（株）の原泉の湧出量と温度の高さに魅力を感じた。
- **2022 年 6 月のトップ面談、視察から約 1 か月という短期間で M&A が成立。** 本件成約により、千栄住宅（株）の温泉供給業は（株）One More Japan の手により新たな展開を迎える。
- このような当センター単独ではマッチングが難しい特殊な業種・業態の譲渡企業においても民間 M&A プラットフォームを活用することにより、マッチングが実現できることが今回の事例で示された。

株式会社バトonz

代表取締役：神瀬 悠一

業種：M&A 総合支援プラットフォーム「BATONZ」の運営

資本金：100 百万円

創業年月日：2018 年 4 月 5 日

所在地：東京都千代田区丸の内 1-8-2

URL：<https://batonz.jp/>

【東京都事業承継・引継ぎ支援センター】 URL：<http://www.jigyo-hikitsugi.jp/>

設 立 日：2011 年 10 月 3 日

所 在 地：東京都千代田区丸の内 3-2-2 丸の内二重橋ビル 6F

事 業 概 要：経済産業省が中小企業の第三者への事業承継（=M&A）を支援する機関として東京商工会議所に創設した公的機関であり、事業承継に悩みを抱える中小企業経営者のサポートを無料で行っています。相手先のマッチングから支援するケースのほかに、既に相手先がある相談者に対しても、譲渡の方法や今後の交渉の進め方等のアドバイスをしています。譲渡契約書作成等は、M&A に精通した弁護士等の専門家を活用することで、トラブルが後々起きないように、引継ぎ完了までをサポートしています。

<本件担当> 東京都事業承継・引継ぎ支援センター 吉田・石崎 TEL；03-3283-7555